

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	94,203	75,504	133,975
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,051	4,660	386
四半期純損失()又は 当期純利益(百万円)	1,145	4,858	91
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,186	4,422	1,542
純資産額(百万円)	26,365	25,672	30,094
総資産額(百万円)	149,559	147,032	151,905
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益(円)	15.94	67.59	1.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.6	17.5	19.8

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり四半期純利益 (円)	1.93	15.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期は潜在株式がないため、第81期第3四半期連結累計期間及び第82期第3四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における建設市場は、公共投資に増加は見られるものの、民間設備投資は国内においては縮小傾向にあり、グローバル化への対応が求められ、受注競争は更なる厳しい状況にあった。また、全国的な建設技能者不足による労務費の高騰もあり、依然として先行き厳しい経営環境下で推移した。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業74,241百万円に不動産事業1,262百万円を加えた75,504百万円（前年同四半期比19.8%減）となった。利益面については、営業利益は 5,110百万円（前年同四半期は 1,223百万円）、経常利益は 4,660百万円（前年同四半期は 1,051百万円）、四半期純利益は 4,858百万円（前年同四半期は 1,145百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事45,974百万円、土木工事21,326百万円の合計67,301百万円となり、完成工事高は、建築工事54,800百万円、土木工事19,441百万円の合計74,241百万円、営業利益は 5,543百万円である。

（不動産事業）

売上高は1,262百万円、営業利益は715百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比4,873百万円減(3.2%減)の147,032百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比5,310百万円減(5.4%減)の93,184百万円、固定資産については、前連結会計年度末比437百万円増(0.8%増)の53,847百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比450百万円減(0.4%減)の121,359百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比1,273百万円減(1.3%減)の94,130百万円、固定負債については、前連結会計年度末比822百万円増(3.1%増)の27,228百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,422百万円減(14.7%減)の25,672百万円である。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は174百万円である。

（建設事業）

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百 万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,643,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,758,000	71,758	同上
単元未満株式	普通株式 130,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,758	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,643,000	-	1,643,000	2.24
計	-	1,643,000	-	1,643,000	2.24

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,634	26,943
受取手形・完成工事未収入金等	51,786	41,880
未成工事支出金	9,680	12,498
販売用不動産	85	84
その他	10,322	11,791
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	98,494	93,184
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,950	12,950
その他(純額)	4,548	4,420
有形固定資産合計	17,499	17,371
無形固定資産		
	26	23
投資その他の資産		
投資有価証券	35,204	35,795
その他	2,236	2,209
貸倒引当金	1,556	1,551
投資その他の資産合計	35,884	36,453
固定資産合計	53,410	53,847
資産合計	151,905	147,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 41,446	3 34,267
短期借入金	1 25,134	1 24,924
1年内償還予定の社債	3,000	1,500
未払法人税等	70	81
未成工事受入金	17,928	24,494
完成工事補償引当金	84	78
賞与引当金	105	48
工事損失引当金	3,243	3,874
その他	4,391	4,861
流動負債合計	95,404	94,130
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	11,366	12,490
繰延税金負債	6,790	7,026
退職給付引当金	4,887	4,351
役員退職慰労引当金	178	185
その他	1,683	1,675
固定負債合計	26,405	27,228
負債合計	121,810	121,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,692	9,833
自己株式	406	406
株主資本合計	18,504	13,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,988	12,426
為替換算調整勘定	398	399
その他の包括利益累計額合計	11,590	12,026
純資産合計	30,094	25,672
負債純資産合計	151,905	147,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	92,971	74,241
不動産事業等売上高	1,231	1,262
売上高合計	94,203	75,504
売上原価		
完成工事原価	90,525	76,042
不動産事業等売上原価	441	476
売上原価合計	90,966	76,518
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	2,446	1,800
不動産事業等総利益	789	786
売上総利益合計	3,236	1,014
販売費及び一般管理費	4,459	4,095
営業損失()	1,223	5,110
営業外収益		
受取利息	45	37
受取配当金	684	728
その他	111	280
営業外収益合計	841	1,047
営業外費用		
支払利息	487	480
その他	181	117
営業外費用合計	669	597
経常損失()	1,051	4,660
特別利益		
固定資産売却益	82	-
貸倒引当金戻入額	-	10
国庫補助金	8	-
その他	-	1
特別利益合計	90	12
特別損失		
投資有価証券評価損	83	101
その他	15	15
特別損失合計	98	117
税金等調整前四半期純損失()	1,059	4,765
法人税、住民税及び事業税	92	97
法人税等調整額	6	4
法人税等合計	86	92
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,145	4,858
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	1,145	4,858

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,145	4,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988	437
為替換算調整勘定	52	1
その他の包括利益合計	1,040	436
四半期包括利益	2,186	4,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,186	4,422
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	44,520百万円	44,320百万円
借入実行残高	23,370	23,220
差引額	21,150	21,100

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コウトク商事株式会社	770百万円	コウトク商事株式会社 318百万円

なお、保証予約等はない。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	8百万円	-百万円
支払手形	0	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結会計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	273百万円	223百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	92,971	1,231	94,203	-	94,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	92,971	1,231	94,203	-	94,203
セグメント利益又は セグメント損失()	1,657	723	933	289	1,223

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 289百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	74,241	1,262	75,504	-	75,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	74,241	1,262	75,504	-	75,504
セグメント利益又は セグメント損失()	5,543	715	4,827	282	5,110

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 282百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失() (円)	15.94	67.59
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (百万円)	1,145	4,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,145	4,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,888	71,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社銭高組
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。